

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業				担当	健康福祉部 こども家庭課 子育て支援係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市次世代育成支援対策行動計画 真岡市子ども・子育て支援事業計画 真岡市地域福祉計画				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成24 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	真岡市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱								
予算科目	1.一般会計	3.民生費	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費					
事業概要	『子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）』と『子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）』が会員となり、市民同士でお互いに助け合う育児の相互援助を行う組織の運営 [援助できる内容] ・保育園・幼稚園への送迎や、園の開始前・終了後の子どもの預かり ・学校の放課後、学童保育終了後の子どもの預かり ・保護者が病院・学校行事・冠婚葬祭・買物等に出かけるときの子どもの預かり [実施主体] 市（真岡市ファミリー・サポート・センター）サービス利用仲介調整、保険加入、提供会員研修・交流会開催 国1/3・県1/3補助 [利用料金]1時間当たり700円（平日の午前7時～午後7時以外800円）。（1時間以後の30分未満、2人目以降は半額） [利用料金の一部補助]利用料1時間当たり200円（半額の場合は100円）								

① 手段（主な活動） 29年度実績 ・会員登録 ・利用申込 ・利用打合 ・利用 ・利用料の支払 ・利用料補助金の申請 ・利用料補助金の支給 ・実績報告 ・保険の加入 ・提供会員研修 ・交流会開催 30年度計画 平成29年度と同様	市民⇒市（センター） 依頼会員⇒市（センター）⇒提供会員 提供会員⇔依頼会員 提供会員⇔依頼会員 依頼会員⇒提供会員 依頼会員⇒市（センター） 市（センター）⇒依頼会員 提供会員⇒市（センター） 市（センター）⇒保険者 1回 1回	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
		ア 依頼会員数	人	198	229	263	279	304	
		イ 提供会員数	人	52	52	52	50	55	
		ウ 両方会員数	人	5	5	5	6	6	
		エ 会員数（合計）	人	255	286	320	335	365	
		オ 支援を受けた児童の延人数	人	440	308	426	472	520	
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 生後6月児から小学校6年生までの子と保護者		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
		ア 対象乳幼児・児童数	人	9,558	9,454	9,292	9,135	9,360	
		イ 登録乳幼児・児童数	人	376	370	426	465	500	
		ウ 登録割合	%	3.9	3.9	4.6	5.1	5.3	
		エ							
		オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） サービスを利用することで、保護者の子育て負担を軽減する。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
		ア 登録乳幼児・児童数	人	376	370	426	465	500	
		イ 支援を受けた児童の延人数	人	440	308	426	472	520	
		ウ 利用割合	%	117.0	83.2	100.0	101.5	104.0	
		エ							
		オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 保護者の子育て負担が軽減されることで、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境がつけられる。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
		ア 子育ての負担が軽減された割合	人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	112	113	122	115	129
			県支出金	千円	112	113	122	115	129
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	115	107	160	125	231
			事業費計 (A)	千円	339	333	404	355	489
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300
			人件費計 (B)	千円	1,266	1,257	1,246	1,245	1,245
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,605	1,590	1,650	1,600	1,734

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	「第10次市勢発展長期計画」「次世代育成支援行動計画」にH26年度までの事業開始を位置づけられていた事業で、H23年1月に実施要綱を制定し、H24年7月よりサービス利用を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	利用についてはリピーターが多い。 平成27年度から提供会員研修について、栃木県が実施する「子育て支援員研修事業」の履修が必須となった。 平成28年度から依頼会員に対し、利用料金の一部補助（200円/1時間）を開始した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	急用の時などに子どもを預けられるので便利との声がある。 利用料金の補助は家計が助かるとの声がある。

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 「第10次市勢発展長期計画」「次世代育成支援行動計画」に子育て支援の充実のため、事業開始を位置づけられていた事業で、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 子育て支援の充実は、市の責務のため妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 生後6月児から小学校6年生の保護者であれば、誰もが会員となり、サービス利用ができるので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある より利用しやすい体制整備のため、提供会員を増やし、利用会員の増加、利便性の向上を図ることが必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 子育て支援の充実のため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の運営経費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 6か月児から小学校6年生の保護者であれば、誰もが会員となり、サービス利用ができるので公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	△
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下		△	△																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 利用の増加には、提供会員となるための研修履修者を増やす必要があるため、一層の周知を図るとともに、提供会員や依頼会員の研修会を開催し親睦を図っていく。																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	△
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上				○																				
	維持			△																					
	低下		△	△																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☒ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								